

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 昭 文 社

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(E00721)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8159
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,715,825	3,504,676	15,577,739
経常損失(△) (千円)	△572,825	△17,410	△1,858,111
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△543,623	△41,303	△6,091,223
純資産額(千円)	33,469,492	27,225,372	27,418,793
総資産額(千円)	38,994,819	32,557,806	33,076,083
1株当たり純資産額(円)	1,965.71	1,637.17	1,648.77
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△31.93	△2.48	△360.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	85.8	83.6	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	782,812	816,660	2,166,524
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△139,418	△122,085	△1,192,463
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△582,061	△104,587	△745,695
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,148,506	5,905,527	5,135,540
従業員数(人)	619	539	540

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	539 [184]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数（1人1日7時間換算）については [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	446 [138]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数（1人1日7時間換算）は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
出版事業	市販出版物		
	地図(千円)	1,232,059	△15.7
	雑誌(千円)	1,340,713	△11.2
	ガイドブック(千円)	503,405	+22.0
	実用書(千円)	6,803	△86.5
	小計(千円)	3,082,980	△10.2
	特別注文品(千円)	182,872	△14.3
電子事業	電子売上(千円)	839,818	+18.2
合計(千円)		4,105,671	△5.8

- (注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子売上の一部を受注生産しております。

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	特別注文品	193,357	△6.9	164,429	+15.2
電子事業	電子売上	1,175,913	+9.2	734,142	+25.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
出版事業	市販出版物		
	地図 (千円)	1,154,050	△10.0
	雑誌 (千円)	903,327	△3.6
	ガイドブック (千円)	206,618	△35.7
	実用書 (千円)	6,335	△75.0
	小計 (千円)	2,270,332	△11.5
	特別注文品 (千円)	182,872	△14.3
	広告収入 (千円)	200,862	△10.8
電子事業	電子売上 (千円)	839,818	+19.5
	手数料収入 (千円)	10,790	+39.4
合計 (千円)		3,504,676	△5.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社トーハン	781,842	21.0	642,204	18.3
日本出版販売株式会社	693,516	18.7	626,691	17.9
日本地図共販株式会社	592,129	15.9	553,408	15.8

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我国の経済は、世界的経済危機の影響により国内企業業績も大幅に悪化するとともに、個人消費におきましても低迷した状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の業績の状況は、電子事業においてカーナビゲーション事業や携帯サービスにおけるコンテンツプロバイダからの収入増加を中心に好調な結果を得ることができましたが、出版事業における市場縮小傾向に伴う売上高の減少により、売上高合計は前年同期に比べ5.7%減少し、35億4百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における不採算商品、非効率商品の中止や制作工程の見直しによるコスト削減に加え、前連結年度末に実施した希望退職募集制度による人件費削減効果や、減損処理に伴うデータベース償却費、ソフトウェア償却費の費用減少効果もあり、大幅に改善いたしました。この結果、営業損失は19百万円（前年同期に比べ5億52百万円の改善）、経常損失は17百万円（前年同期に比べ5億55百万円の改善）となりました。また、法人税等の計上及び税効果会計における法人税調整額を25百万円計上した結果、当四半期純損失は41百万円（前年同期と比べ5億2百万円の改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子事業におきましては、企業業績が大幅に悪化する状況の中、各社での設備投資の計画が中止もしくは延期される動きが強まってきており、厳しい事業環境となっております。しかしWeb事業においては、引き続き携帯サービスを展開するコンテンツプロバイダからの収入が大幅に増加したことに加え、法人顧客が中心であるため当初減収を予想していたASPサービスにおいても前年実績どおりの売上高を確保いたしました。またカーナビゲーション事業におきましては、簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフトである、『MAPPLEnavi』の採用が拡大したこと等により売上高が増加するとともに、GIS事業において前期に受注した大型入力案件の売上も確保できたことにより、電子事業の売上高は、前年同期に比べ1億40百万円増加し、8億65百万円となりました（前年同期比19.4%増）。損益面におきましては、メンテナンス費用は前年同期と同水準の費用が発生した一方で、前連結会計年度末に行なった減損処理の影響からデータベース償却費等の費用が減少したことや宿泊予約事業でのプロモーション費用等の削減、またカーナビゲーション事業における研究開発費負担の減少もあり、電子事業の営業損失は前年同期と比べ1億60百万円改善し、93百万円となりました。

出版事業におきましては、引き続き国内ガイドブックシリーズ『ことりっぷ』の売上が順調に推移するとともに、『ことりっぷ海外版』も5点出版いたしました。また、3月から実施された高速道路料金引下げに伴いドライブによる旅行者が増加したことにより、ドライブガイドシリーズや廉価版道路地図が好調に推移しました。特に4月末に緊急出版した「首都圏発1000円ドライブ」、「京阪神・名古屋発1000円ドライブ」は発行部数が20万部を越えるヒット商品となっております。しかし、一方でGW後に発生した新型インフルエンザの流行により外出を控える傾向が強くなると、地図、ガイドを中心に売上高も伸び悩む結果となりました。また、今期の課題となっている返品抑制におきましては、各書店の販売力、販売傾向に合わせた商品供給を徹底したことにより返品高は前年同期に比べ3億20百万円、返品率が2.6%減少いたしました。しかし全般的には情報提供媒体の多様化に伴う出版物市場の縮小傾向は変わらず、出版事業の売上高は当初予想通り前年同期に比べ3億51百万円減少し、26億54百万円となりました。損益面におきましては、今期の方針に従い出版事業での利益確保を最優先とし、不採算商品や非効率商品、新規シリーズの出版を中止するとともに、制作工程の見直しによるコスト削減効果や、返品率改善による原価率低減効果もあり、収益は改善いたしました。また営業所の廃止や書店営業における人員削減により販売費も大幅に減少したこともあり、出版事業の営業利益は2億69百万円と前年同期に比べ大幅に改善いたしました（前年同期は74百万円の営業損失）。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、325億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億18百万円（1.6%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が5億89百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億1百万円、商品及び製品が1億94百万円、仕掛品が1億円、データベースが1億39百万円減少したことによりあります。負債合計は、53億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億24百万円（5.7%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億81百万円、賞与引当金が1億72百万円減少したことによりあります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純損失により3億7百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が1億12百万円増加したことにより、純資産合計は1億93百万円（0.7%）減少し、272億25百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.6%と0.7ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、59億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億89百万円の増加となりました。これは当第1四半期連結会計期間において、税金等調整前四半期純損失が9百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が3億81百万円、賞与引当金の減少額が1億72百万円あった一方で、売上債権の減少額が8億1百万円、たな卸資産の減少額が2億94百万円、減価償却費及びその他の償却費が2億92百万円あったことによるものであり、これにより当第1四半期連結会計期間において得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比較して5億28百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億16百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ33百万円（4.3%）増加いたしました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が5億45百万円改善したことに加え、たな卸資産の減少額が2億94百万円となり3億59百万円増加（前年同四半期連結会計期間は、たな卸資産の増加額が64百万円）した一方で、売上債権の減少額が3億74百万円、減価償却費及びその他の償却費が1億6百万円減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億22百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ17百万円（12.4%）減少いたしました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が63百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が37百万円、子会社株式の取得による支出が50百万円減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ4億77百万円（82.0%）減少いたしました。

これは主に、長期借入金による収入が2億円増加、長期借入金の返済による支出が1億円減少したことに加え、配当金の支払額が50百万円減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、平成21年6月26日提出の第50期有価証券報告書の記述と変更ありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	17,307,750	—	9,903,870	—	10,708,236

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 677,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,567,000	165,670	同上
単元未満株式	普通株式 62,850	—	—
発行済株式総数	17,307,750	—	—
総株主の議決権	—	165,670	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	677,900	—	677,900	3.91
計	—	677,900	—	677,900	3.91

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)は、678,100株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	490	523	680
最低(円)	443	445	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,884,728	4,295,276
受取手形及び売掛金	3,228,064	4,029,619
有価証券	1,020,798	1,020,263
商品及び製品	1,799,586	1,993,664
仕掛品	512,338	613,167
原材料及び貯蔵品	7,804	7,627
繰延税金資産	611,698	636,935
その他	434,702	362,786
貸倒引当金	△12,870	△15,289
流動資産合計	12,486,851	12,944,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* 3,518,257	* 3,563,471
土地	6,246,850	6,246,850
その他（純額）	* 320,262	* 349,141
有形固定資産合計	10,085,370	10,159,463
無形固定資産		
データベース	6,408,895	6,548,423
のれん	519,817	534,669
その他	517,448	481,017
無形固定資産合計	7,446,160	7,564,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,460	1,469,516
その他	1,087,483	1,096,032
貸倒引当金	△159,520	△157,090
投資その他の資産合計	2,539,423	2,408,458
固定資産合計	20,070,955	20,132,032
資産合計	32,557,806	33,076,083

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,916	959,887
短期借入金	847,000	847,000
1年内返済予定の長期借入金	337,470	308,120
未払法人税等	19,930	53,898
賞与引当金	68,026	240,686
返品調整引当金	778,132	838,644
受注損失引当金	—	1,663
その他	1,138,924	957,881
流動負債合計	3,767,399	4,207,780
固定負債		
長期借入金	435,109	362,839
繰延税金負債	100,817	71,215
退職給付引当金	622,585	568,473
役員退職慰労引当金	80,000	82,500
その他	326,523	364,481
固定負債合計	1,565,034	1,449,510
負債合計	5,332,434	5,657,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	6,907,649	7,215,030
自己株式	△524,318	△524,201
株主資本合計	26,995,437	27,302,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,461	108,120
為替換算調整勘定	9,472	7,737
評価・換算差額等合計	229,934	115,857
純資産合計	27,225,372	27,418,793
負債純資産合計	32,557,806	33,076,083

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,715,825	3,504,676
売上原価	3,099,424	2,562,497
売上総利益	616,400	942,179
返品調整引当金繰入差額	△93,947	△60,512
差引売上総利益	710,347	1,002,691
販売費及び一般管理費	* 1,281,790	* 1,022,080
営業損失(△)	△571,442	△19,389
営業外収益		
受取利息	1,747	902
受取配当金	9,071	7,695
受取賃貸料	7,072	9,994
保険配当金	—	18
その他	4,604	3,215
営業外収益合計	22,495	21,826
営業外費用		
支払利息	8,532	5,725
賃貸収入原価	4,038	13,224
持分法による投資損失	4,195	11
その他	7,111	885
営業外費用合計	23,878	19,847
経常損失(△)	△572,825	△17,410
特別利益		
固定資産売却益	—	5,000
貸倒引当金戻入額	3,731	2,444
役員退職慰労引当金戻入額	16,200	—
特別利益合計	19,931	7,444
特別損失		
固定資産売却損	2,039	—
投資有価証券評価損	606	—
特別損失合計	2,646	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△555,539	△9,965
法人税、住民税及び事業税	8,771	6,101
法人税等調整額	△20,688	25,237
法人税等合計	△11,916	31,338
四半期純損失(△)	△543,623	△41,303

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△555,539	△9,965
減価償却費及びその他の償却費	399,605	292,857
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	606	—
持分法による投資損益(△は益)	4,195	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,973	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△220,723	△172,659
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△93,947	△60,512
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,663
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79,072	54,111
受取利息及び受取配当金	△10,818	△8,597
受取賃貸料	△7,072	△9,994
支払利息	8,532	5,725
売上債権の増減額(△は増加)	1,175,581	801,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,404	294,729
仕入債務の増減額(△は減少)	△408,476	△381,970
その他	476,674	30,878
小計	780,311	834,516
利息及び配当金の受取額	10,614	8,456
賃貸料の受取額	8,185	9,994
利息の支払額	△8,249	△5,740
法人税等の支払額	△8,050	△30,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,812	816,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,501	△5,898
有形固定資産の売却による収入	750	25
無形固定資産の取得による支出	△65,263	△128,442
無形固定資産の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	—	△49
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
貸付けによる支出	△1,050	—
貸付金の回収による収入	18,645	7,280
その他	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,418	△122,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△127,000	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△198,689	△98,380
自己株式の取得による支出	—	△117
配当金の支払額	△256,371	△206,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582,061	△104,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,332	589,987
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,174	5,315,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,148,506	* 5,905,527

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(前第1四半期連結会計期間1,944千円、当第1四半期連結会計期間350千円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当第1四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,236,264千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,165,978千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 71,399千円	販売促進費 59,403千円
広告宣伝費 38,119	広告宣伝費 33,417
貸倒引当金繰入額 321	貸倒引当金繰入額 2,456
役員報酬 35,577	役員報酬 31,616
給料手当・賞与 432,972	役員退職慰労引当金繰入額 3,800
賞与引当金繰入額 64,544	給料手当・賞与 336,484
退職給付費用 88,371	賞与引当金繰入額 30,757
減価償却費 43,999	退職給付費用 70,177
研究開発費 22,258	減価償却費 40,973
	研究開発費 8,777

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,131,283千円	現金及び預金勘定 4,884,728千円
有価証券(に含まれるMMF) 1,017,223	有価証券(に含まれるMMF) 1,020,798
<u>現金及び現金同等物 5,148,506千円</u>	<u>現金及び現金同等物 5,905,527千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,307千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 678千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,077	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,005,298	710,526	3,715,825	—	3,715,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,884	13,884	△13,884	—
計	3,005,298	724,411	3,729,709	△13,884	3,715,825
営業損失(△)	△74,364	△253,897	△328,262	△243,179	△571,442

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,654,067	850,609	3,504,676	—	3,504,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,643	14,643	△14,643	—
計	2,654,067	865,253	3,519,320	△14,643	3,504,676
営業利益又は営業損失(△)	269,326	△93,183	176,143	△195,532	△19,389

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,637.17円	1株当たり純資産額 1,648.77円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △31.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △2.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△543,623	△41,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△543,623	△41,303
期中平均株式数(千株)	17,026	16,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。